

< 問題 - : 業務関連法制度等問題 >

- 1 . RCCM に求められる技術力に関する記述で、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . RCCM は実務経験が重要視されるので、専門分野に関する技術力は要求されない。
 - b . RCCM は専門分野の技術力の他に、管理技術力も重要視される。
 - c . RCCM は技術者倫理に関する事項も要求される。
 - d . RCCM は専門分野の技術力の他に、一般共通の基礎技術力も要求される。

- 2 . RCCM の登録に関する記述で、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 登録の有効期間は、試験合格の日から 6 年間である。
 - b . 所属する企業に指導を受ける技術管理者または技術士がいないと、登録が出来ない。
 - c . 年齢が 70 歳以上の者は新規登録あるいは更新登録が受け付けられない。
 - d . RCCM 試験に合格しても 4 年以内に登録を行わないと合格は取り消しになる。

- 3 . RCCM に求められる管理技術力で、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 業務に関する法制度等の理解力
 - b . 工程管理能力
 - c . 在庫管理能力
 - d . 照査能力（瑕疵の防止）

- 4 . 建設コンサルタント登録規程に基づいて法人が登録申請する場合、登録申請書に添付する必要があるものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 直前 1 年の各営業年度の貸借対照表及び損益計算書
 - b . 主要取引金融機関名を記載した書面
 - c . プロポーザル方式での受注実績
 - d . 登録部門の研究開発実績

- 5 . 建設コンサルタント登録規程に定める技術管理者について、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 当該部門に係わる技術士登録をしていれば技術管理者になることができる。
 - b . 技術管理者は複数の部門の技術管理者を兼ねることが出来る。
 - c . 技術管理者は当該部門であれば他社との兼任ができる。
 - d . 技術管理者は日本国籍を有していなければならない。

- 6 . 建設コンサルタント登録規程に基づいて、建設コンサルタント登録を受けようとする場合、登録申請の提出先として正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 都道府県知事
 - b . (社) 建設コンサルタンツ協会会長
 - c . 市町村長
 - d . 国土交通大臣
- 7 . 建設コンサルタント登録規程による登録の有効期間として、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 2 年
 - b . 5 年
 - c . 7 年
 - d . 1 0 年
- 8 . 国土交通省における簡易公募型競争入札の対象となる業務として、適切なものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 予定価格が 2 , 0 0 0 万円未満のもの
 - b . 予定価格が 4 , 0 0 0 万円未満のもの
 - c . 予定価格が 4 , 0 0 0 万円以上 6 , 6 0 0 万円未満のもの
 - d . 予定価格が 6 , 6 0 0 万円以上のもの
- 9 . 国土交通省における指名競争入札の指名基準の留意点として、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 不誠実な行為の有無
 - b . 手持ち業務の状況
 - c . 役職員の経歴
 - d . 当該業務における技術的適性
- 10 . 国土交通省におけるプロポーザル方式において、技術者を評価する項目として適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 企業内の職位
 - b . 業務執行技術力
 - c . 地域精通度
 - d . 取り組み姿勢

- 11 . 国土交通省におけるプロポーザル方式における提案内容の評価に関する記述において、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。
 - b . 業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。
 - c . 提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。
 - d . 業務提案内容が優れていれば、業務提案書の頁数が規定枚数を超過してもかまわない。
- 12 . 国土交通省における公募型競争入札方式の手続きにおいて、説明書の交付開始から参加表明書の提出期限までの期間として標準的なものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 10 日
 - b . 20 日
 - c . 40 日
 - d . 50 日
- 13 . 公共土木設計業務等標準委託契約約款の総則に定められているものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 損害賠償の措置
 - b . 紛争の解決
 - c . 報酬の算定
 - d . 守秘義務
- 14 . 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する指示等及び協議について、書面によって行う必要のないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 指示
 - b . 通知
 - c . 承諾
 - d . 打合せ日
- 15 . 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する条件変更等について、受注者が発注者に対して確認請求することを義務付けられているものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 印刷、製本を再委託したとき。
 - b . 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違することを発見したとき。
 - c . 委託料と経費に相違が発生したとき。
 - d . 業務計画書の工程に相違があることを発見したとき。

16. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する管理技術者が、受注者として権限を行使することができるものとして正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 業務委託料の変更
 - b . 業務委託料の請求及び受理
 - c . 設計図書の変更の提案
 - d . 契約の解除
17. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する貸与品等について、受注者のとるべき対応として適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 貸与品等に係る借用書又は受領書は、業務完了時までに提出する。
 - b . 貸与品等は、善良な管理者の注意をもって管理する。
 - c . 業務の完了、設計図書の変更等によって不要となった貸与品等は返還する。
 - d . 故意または過失により滅失等した場合には、代品納入または損害賠償を行う。
18. 公共土木設計業務等標準委託契約約款の規定上、現場調査業務の委託の場合に、発注者が業務の中止を考慮しなければならない事例として適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 土地への立入りについて当該土地の所有者の承諾が得られない場合。
 - b . 暴風、豪雨で作業現場の状態が著しく変動した場合。
 - c . 騒乱、暴動で作業現場の状態が著しく変動した場合。
 - d . 業務途中で受注者の経費が契約額を上回った場合。
19. 国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。
 - b . 間接業務費は、技術経費および付加利益からなる。
 - c . 技術経費は、建設コンサルタント等における平素からの技術能力の高度化に要する経費等である。
 - d . 業務管理費は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等を含む。

- 20 . 国土交通省における設計業務等共通仕様書に規定する打合せ等について、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . Eメールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成する。
 - b . 電話による打合せは、打合せ記録簿に記録する必要はない。
 - c . 打合せの内容については、その都度打合せ記録簿に記録する必要はない。
 - d . 打合せ記録簿は、発注者と受注者が相互に記録する。
- 21 . 国土交通省における設計業務等共通仕様書に規定する管理技術者の要件について、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 技術士補
 - b . 工学博士
 - c . 業務に該当する部門の RCCM 資格保有者
 - d . 業務に該当する部門の業務経験が7年以上ある者
- 22 . 国土交通省における設計業務等共通仕様書に規定する業務計画書の記載事項で、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 業務概要
 - b . 業務実行予算
 - c . 業務工程
 - d . 打合せ計画
- 23 . 国土交通省の定める設計業務等共通仕様書に規定する照査技術者について、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 照査技術者は、管理技術者を兼ねることができる。
 - b . 照査技術者は、設計図書に定める業務の節目毎にその成果の確認を行わなければならない。
 - c . 照査技術者は、照査計画書を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
 - d . 照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書としてとりまとめ、管理技術者に差し出すものとする。

24. 国土交通省の定める設計業務等共通仕様書に規定する再委託について、受注者が再委託することができるものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 設計業務等における総合的企画
 - b . 設計業務等における業務遂行管理
 - c . 設計業務等における手法の決定及び技術的判断
 - d . 設計業務等における資料整理
25. 国土交通省の定める電子納品要領に関する記述のうち、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 電子納品の対象となる成果品は、土木設計業務等委託契約書及び設計図書において定められる。
 - b . 報告書ファイルの保存形式は、PDF 形式とする。
 - c . 電子納品に用いられる電子媒体は、特に定められていない。
 - d . 納品の際には、必ずウィルス対策を行わなければならない。
26. 平成 15 年 3 月に国土交通省が策定した「公共事業コスト構造改革プログラム」に関する記述で、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 本プログラムは、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に加え、実施すべき施策をとりまとめたものである。
 - b . 国土交通省直轄事業のみを対象とし、所管公団等が行う公共事業は対象としていない。
 - c . 平成 15 年度から 5 年間で、平成 14 年度と比較して、15%の総合コスト縮減率を達成することを目標としている。
 - d . 毎年度、施策実施状況と数値目標についてフォローアップを実施することとしている。
27. 公共土木事業の計画および設計段階において、CALS / EC が導入された場合の効果のうち適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 設計安全率の向上
 - b . 生産性の向上
 - c . 品質の向上
 - d . コストの縮減

28. 「設計・コンサルタント業務等入札契約問題検討委員会中間とりまとめ（平成12年3月）」で提言されたプロポーザル方式の改善において、技術者評価の項目として掲げられていないものを a～d のなかから選びなさい。

- a . コミュニケーション力
- b . 組織構成力
- c . 専門技術力
- d . 取り組み姿勢

29. 設計業務等の品質の確保と向上によりもたらされる効果として、適切でないものを a～d のなかから選びなさい。

- a . 構造物の安全性の確保
- b . サービス、成果品に対する信頼の向上
- c . 損害賠償制度の充実
- d . 建設事業全体としてみた場合のコストの軽減

30. 事業評価に用いられる効果計測手法として、適切でないものを a～d のなかから選びなさい。

- a . C V M
- b . P F I
- c . トラベル・コスト法
- d . 消費者余剰計測法

31. 「設計・コンサルタント業務等入札契約問題検討委員会中間とりまとめ（平成12年3月）」において抽出された課題に含まれないものを a～d のなかから選びなさい。

- a . 随意契約の適正化
- b . 適正なフィーの設定
- c . 企業・技術者評価の徹底
- d . 経営規模の拡大

32. 建設工事における V E (Value Engineering) 方式に関する記述のうち、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . V E 方式とは、目的物の機能を低下させずにコストを低減する、または同等のコストで機能を向上させるためのものである。
- b . V E 方式としては、「設計 V E 」、「入札時 V E 」、「契約後 V E 」に分類できる。
- c . V E 方式は、発注者側の技術力に加え民間の保有する技術により品質の確保・向上とコスト縮減を図ることができる。
- d . V E 方式は、計画や設計の段階に限って行うものである。

33. ISO 9000s に関する記述のうち、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . ISO 9001 と ISO 9002 と ISO 9003 は 2000 年 12 月に ISO 9001 に統合された。
- b . ISO 9001 は品質マネジメントシステム要求規格である。
- c . ISO 9004 は環境マネジメントシステム要求規格である。
- d . ISO 9000s の認証登録を継続するためには、更新審査を受審する必要がある。

34. 「測量調査設計業務実績情報サービス」の略称として、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . CORINS
- b . CMR
- c . ISO
- d . TECRIS

35. 「21 世紀国土交通のグランドデザイン (案)」において、国土交通の将来像に係る目標として掲げられていないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 自立した個人の生き生きとした暮らしの実現
- b . 競争力のある経済社会の維持・発展
- c . 安全の確保
- d . 大規模プロジェクトの推進

36. 「国土交通省政策評価基本計画 (平成 14 年 4 月)」において、政策評価の方式として掲げられていないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 事前評価 (政策アセスメント)
- b . 資格評価 (政策ライセンス)
- c . プログラム評価 (政策レビュー)
- d . 業績測定 (政策チェックアップ)

37. 「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム（平成 15 年 3 月）」において、具体的施策として掲げられていないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 事業のスピードアップ
- b . 計画・設計から管理までの各段階における最適化
- c . 地球温暖化対策の推進
- d . 調達の最適化

38. 建設コンサルタント技術者の倫理遵守の基本原則に照らして適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 自らの専門とする技術領域に合致していると確信する業務のみを遂行する。
- b . 専門家としての考えを公にする場合には、客観的かつ真実に即して表明する。
- c . 専門家として業務に専念するため、市民団体、学会、協会等の活動に参加すべきでない。
- d . 提供するサービスの正当な価値を高め、専門家としての研鑽・努力を欠かさない。

39. 建設コンサルタント技術者の行動規範として、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 専門家としての意見は、正確な情報、客観的なデータ、技術的裏付けのもとに表明する。
- b . 業務を通じて知りえた情報を、第三者に漏らしたり別の業務に使用することをしない。
- c . 特定の製品や工法を成果品に指定する場合にあっても、利益が得られる者から設計等の支援を受けない。
- d . 依頼者が供給する設計成果等を利用する場合には、依頼者の許諾を得ることなく複製してもよい。

40. 著作権に関する記述について、適切なものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . コンピュータソフトウェアは、著作物として保護される。
- b . 図書館の所蔵図書を通常の鑑賞目的でコピーすることは著作権法違反とならない。
- c . 社員が職務上作成した著作物の著作権は、契約等に別段の定めがない限りその社員に属する。
- d . 営利を目的としないで著作物を利用する場合には、著作権者の許諾を必要としない。